

## 子ども・子育て施策関係予算の概要（平成21～23年度（平成21年度決算額を含む））

（単位：百万円）

目指すべき社会と主要施策		予算額（当初）			決算額
		21年度	22年度	23年度	21年度
1. 子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会へ	子どもを社会全体で支えるとともに、教育機会の確保を	184,200	2,191,957	2,703,603	161,527
	意欲を持って就業と自立に向かえるように	69,137	57,091	50,650	30,896
	社会生活に必要なことを学ぶ機会を	13,653	10,036	5,344	11,012
	小 計	266,990	2,259,084	2,759,597	203,435
2. 妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会へ	安心して妊娠・出産できるように	20,801	35,758	26,263	20,559
	誰もが希望する幼児教育と保育サービスが受けられるように	376,473	414,425	439,761	351,069
	子どもの健康と安全を守り、安心して医療にかかれるように	42,626	25,614	33,052	41,542
	ひとり親家庭の子どもが困らないように	167,474	174,036	182,706	159,076
	特に支援が必要な子どもが健やかに育つように	95,067	95,190	97,830	91,011
小 計	702,441	745,023	779,612	663,257	
3. 多様なネットワークで子育て力のある地域社会へ	子育て支援の拠点やネットワークの充実が図られるように	24,025	9,965	8,522	18,118
	子どもが住まいやまちの中で安全・安心にくらせるように	2,133	1,637	252	2,846
	小 計	26,158	11,602	8,774	20,964
4. 男性も女性も仕事と生活が調和する社会へ（ワーク・ライフ・バランスの実現）	働き方の見直しを	6,976	4,437	3,371	3,837
	仕事と家庭が両立できる職場環境の実現を	156,070	289,520	266,328	185,239
	小 計	163,046	293,957	269,699	189,076
そ の 他		497,635	139,104	79,710	429,926
総 計		1,656,270	3,448,770	3,897,392	1,506,658

注1：表は、「子ども・子育てビジョン」（平成22年1月閣議決定）の主要施策に従い、一般会計及び特別会計について整理している。

注2：21年度について、他経費と一体で執行している等、決算額の算出が困難な事業等を除いた場合の予算額は1,555,449百万円となる。

注3：児童手当（21年度、22年度、23年度（22年度以降一部制度のみ残））は「その他」に分類する。子ども手当（22年度及び23年度）は「子どもを社会全体で支えるとともに、教育機会の確保を」に分類する。

注4：総計については当初予算の総計であり、補正予算による金額の変更及び新たに計上された施策の予算は含まない。また、子ども・子育て以外の目的で実施している施策と一体的に予算計上している施策については、子ども・子育て関連分の予算額が特定ができないことから、総額には含めていない。